_										
実施 計画 No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
1	単	ウクライナ避難民への支援	ウクライナから千葉市への避難民が中長期的に市内 で生活をする上で感染症に対応しながら避難生活を 送れるよう、必要な支援を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	14,395	11,070	R4.2.24 ロシアによるウクライナ侵攻開始 R4.4.1 支援開始 R5.3.31 支援終了	 ①生活支援金の支給 【4,350,000円】 1回目支給:46人、2回目支給:41人 ②市営住宅での生活必要備品提供【5,003,142円】 市営住宅16戸提供(19世帯 31人入居) ③翻訳機の貸与 【709,500円】 購入:25台、貸与:17台 ④日本語学習支援 【4,331,926円】 延べ21人分補助 	新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、ウクライナから千葉市への 避難民が感染症に対応しながら安心して避難生活を送ることに寄 与した。中長期的に市内で生活をする上で必要な支援を実施でき た。
2	単	姉妹友好都市交流推進	「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等に関する事業として、市民や来街者等の国際理解と友好親善を深めるとともに、地域経済の活性化を推進するため、姉妹都市提携先のスイス・モントルー市をモデルとしたクリスマスマーケットを実施する。	R4.8.1	R5.2.28	9,998	9,990	R4.10.4 事業開始(委託開始) R4.12.16~18 姉妹都市提携先のスイス・モントルー市をモデル とした「スイス・クリスマスマーケットin マクハリ」を開催 R5.2.28 事業終了(委託終了)	推定来場者数:3万人(1万人×3日間)	「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等に関する事業として、リアルイベントと、スイス・モントルー市とのオンライン交流のハイブリッド形式で実施した。 来場者や会場周辺の事業者等から「久々に国際都市である幕張新都心にマッチしたイベントで良かった」との感想が多く、コロナ禍からの明るい兆しをもたらすことができた。また、モントルー市とのオンライン交流では、かつての青少年交流の派遣者同士によるトークセッションにおいて、「その後の自分の人生への影響が大きかった」と語られ、視聴者にも姉妹都市・青少年交流の大切さを理解してもらう貴重な機会となり、意義深いものとなった。このようなことから、新たな国際交流・国際理解の場の創出として、一定の効果があったものと考える。
4	単	避難所運営動画作成委託	感染症対策を踏まえた避難所開設・運営の推進の ため、避難所開設について解説する動画を作成す る。	R4.4.1	R5.3.31	2,499	2,490	R4.4 事業開始(構成等検討) R4.12 契約(撮影) R5.3 事業終了(納品)	・避難所開設・運営動画の製作 ・全避難所運営委員会(268委員会)への周知	本事業の実施により、全避難所運営委員会(268委員会)に対し、周知することができたため、感染症対策を踏まえた避難所開設・ 運営の推進に寄与したと考えられる。
5	単	地域避難施設の運用体制整備	分散避難を促進するため、地域避難施設に携帯ト イレを配布する。	R4.4.1	R4.12.9	1,495	1,490		配備施設:59施設 配備数:4,920個	本事業の実施により、地域避難施設に対して携帯トイレの整備ができたため、地域避難施設の環境改善に繋がったとともに分散避難の促進に寄与したと考えられる。
6	単	戸別受信機設置	分散避難を促進するため、地域避難施設に戸別受 信機を設置する。	R4.4.1	R4.12.16	473	470	R4.10 契約 R4.10~ 設置工事	設置施設:6箇所 ※R5追加設置台数として、地域避難施設9台、、拠点的福祉避 難所159台、車中泊避難所151台を予定。	申請のあった地域避難施設6か所すべてに戸別受信機設置を行い、災害時の情報伝達が可能となったことで、特定の避難施設へ避難者を集中させない分散避難の取組みが進んだと考えられる。
7	単	人流データ解析	外出自粛を促す参考資料として、千葉駅周辺・幕 張新都心地区の人流データを取得・分析する。	R4.4.1	R5.3.31	990		R4.4.1 ヤフー株式会社が提供する人流分析ツール「DS.INSIGHT」利用開始 千葉駅周辺の人流を分析、グラフ化して医療政策課へ毎週提供	令和4年度は56回公表。	千葉県にも資料を共有し、本市HPに加え千葉県HPにおいても 人流グラフを掲載した。 市民の行動判断の参考になったと考える。
8	単	プラットフォームを活用した災害時地域内物資輸送実証	コロナ禍に対応した避難方法としての分散避難を促進するため、既存のプラットフォームを活用して、指定避難所から地域避難施設への物流ルートを結ぶ実証実験を実施する。	R4.8.1	R5.3.24	2,778	2,770	R4.11:プロポーザル公募、事業者選定 R4.12:契約、事業開始 R5.2:テストラン実施、効果検証 R5.3:報告書受領、支払	【テストラン参加者】 ・やさいバス運航管理者1名 ・移動販売担当者1名、ドライバー1名 ・町内自治会の参加者数約20名 ・区役所担当者1名 ・市役所担当者3名	・地域密着の物流であるやさいバス及び移動販売をコロナ禍などの 災害時の物資配送に活用する実証を行い、指定避難所から遠い 地域への物資配送手段の1つとなりうることが確認できた。 ・実証を通して両事業者と地域とのつながりを強化し、今後も一体と なって平時のサービスを継続させていく機運が醸成できたと考えられ る。
9	単	1 七世 市田 生 予約 豊 付わ シター	不特定多数の市民が集まる本市が開設する確定申告相談会場において、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、確定申告の事前予約に係るコールセンターの設置を行う。	R4.12.1	R5.1.25	1,067	1,060	フターを設直 R4 12 契約	予約枠1,440件 申込数 940件 うち、コールセンターによる電話申込 584件	新型コロナウイルス感染症拡大前の平成31年度と比較して、令和4年度は、所得税確定申告の作成相談の来場者をおよそ10分の1に抑制し、会場内の三密を回避するなど、感染防止効果に寄与したと考えている。
10	補	女性活躍推進事業	新型コロナウイルスの影響が長期化する中、社会との 絆・つながりが薄くなり、不安を抱えている女性には寄り添った支援が必要であることから、相談機関につながるチャンネルを増やし、居場所の提供をすることで、安心して寄り添った相談・支援ができるよう事業を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	14,639	3,940	R4.3:プロポーザル実施	延べ相談数:2,075人 アウトリーチ:125人 SNS:535人	目標として設定した件数以上の相談が寄せられた。コロナ下で孤独を感じている方や社会的に孤立している方に対して、N P O 等の知見や能力を活用して、アウトリーチ型支援(訪問・同行支援)や居場所の提供など、行政だけでは手が届きにくい相談・支援を行い、孤独・不安の解消やつながりに寄与したと考えられる。利用者の声:外出が難しいので、訪問での相談がありがたかった。電話での相談が苦手なので、LINEで相談できるのは助かった。

1

実施 計画 N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総 事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
11	補	女性活躍推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大による就業者数の減など、女性への影響が大きいなか、市内事業所の女性活躍を推進するため、一般事業主行動計画の策定支援のためのアドバイザーを派遣するとともに、セミナーを開催する。	R4.4.1	R5.3.31	672	330	R4.7~ アドバイザー派遣開始 R4.11~ セミナー動画視聴開始	アドバイザー派遣回数:5回 セミナー視聴回数:247回(R5.4.3時点)	アドバイザー派遣により、一般事業主行動計画の策定につながった。また、セミナー開催に伴い、市内事業者の意識の向上及び女性活躍の推進に寄与したと考えられる。
12	単	文化施設デジタル化推進	新型コロナウイルス感染症の影響による「新しい生活様式」の元で美術館の作品を楽しんでもらうため、自宅等から鑑賞が可能となるよう、作品のデジタルアーカイブ化及び館内のWI-FIを整備を実施する。併せて、文化施設においてもリモート・YouTubeの活用などに向けてWI-FI整備を実施する。	R4.7.1	R5.3.31	34,199	34,190	①美術作品のデジタル化、データベース改修R4.12~美術館所有作品のデジタル化データベース改修②美術館WI-FI、入場集計システムR5.2 業者選定R5.4~美術館内に公衆Wi-Fiの供用開始R5.4~PSSER-NET PASSPORT(来館者数カウントシステム)供用開始3文化センターWI-FIR5.3 業者選定R5.4~文化センター内でのWI-FI運用開始④若葉ホールWI-FIR5.3 業者選定R5.4~若葉ホール内でのWI-FI運用開始	①美術作品のデジタル化 4,283作品 R5.4~ 美術館ホームページに収蔵品データベース検索システム、 高精細ギャラリーなどを公開 R5.4~6 美術館ホームページの所蔵品のページビューは17,173 ②R5.4~6 美術館来館者数 30,934人 R5.4~6 美術館ホームページの所蔵品のページビューは17,173 ③④施設の諸室内で施設内利用者に無料WI-FIを提供	なつに(以削は展示会場等で日視まにはナケットの主券で数えてい
15	補		対面業務における感染予防及びクラスター防止のため、職員や利用者向け消毒液等の感染対策に必要な物品を整備する。 (母子健康包括支援センター事業、養育支援訪問事業、乳児家庭全戸訪問事業)	R4.4.1	R5.3.31	1,958	650		・母子包括支援センター(6区) 【実績】 ・各区母子包括支援センター(6か所) ・R4面接件数 4,426件(R3:4,217件) 面接時に使用するパーテーション 9個、 マスク16箱、手指及び物品消毒用アルコール計202本、エプロン51枚、ガウン17袋 消毒用シート 180箱、手袋 96箱 等 ・養育支援訪問(6区) 【実績】 ・各区保健福祉センター健康課 6か所 ・R4訪問件数 2,035世帯(R3:2,380世帯) ・訪問時に使用するエプロン 10枚 フェイスシールド 8組+替シールド 40枚 手指消毒用アルコール 99本等 ・乳児家庭全戸訪問(6区) 【実績】 ・各区保健福祉センター健康課 6か所 ・R4訪問件数 5019世帯(R3:5156世帯) ・ペーパータオル 50個 フェイスシールド 1組 エプロン 7着 手指消毒用アルコール 9本+詰替え 10個 等	面接や訪問に起因した明らかな感染やクラスター発生は確認されていないことから、本事業による感染症対策物品の配備が感染予防対策に寄与したと考えられる。また、面接・訪問件数の大幅な減少はなかったことから、相談者及び訪問対象者が安心して相談を受けられる環境を維持することができたと考えている。
16		産後ケア事業を行う施設における感染拡大防止対策事業 (母子保健衛生費補助金)	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、職員や 利用者向けのエタノール等の感染対策に必要な物 品を整備する。	R4.4.1	R4.6.30	2,016	1,000	R4.4月~6月まで定期的に産後ケア事業者のうち希望する事業者に対しアルコールやその他感染対策物品を配付した。R4年度に入り、感染対策物品の共有が安定したため、R4年6月末で配布を終了とした。	R4年度 産後ケア事業利用状況 宿泊型 延2011日(前年度1472日) 日帰り型 延 556日 訪問型 延2011件(前年度3595回)	産後ケア事業利用による感染拡大は見られず、R4年度は産後ケア事業での感染拡大はなく、利用者数は前年度よりも全体的に増加したことからも感染状況に関わらず安心して産後ケア事業を利用することが出来たと考えられる。

13.114	• • •			- I — C - 1 H						
実施 計画 N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総 事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
17	補	妊産婦総合対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、強い不安を抱えて生活をしている妊産婦に対し、寄り添い型支援、分娩前ウイルス検査、オンライン保健指導等により、寄り添った支援を総合的に実施する。	R4.4.1	R5.3.31	20,825	10,410	R4.4.1~R5.3 支援実施	ア 寄り添い型支援 支援件数 1件 イ 分娩前ウイルス検査 検査数 1,946件 陽性者数 5件 ウ オンライン保健指導 相談件数 73件	ア 寄り添い型支援 ・R3に2件支援の希望があったが、R4は1件の実施。産後の母子の健康状態の確認、授乳指導等を行い、1回の訪問により不安を解消することができた。利用者からは「新型コロナウイルス感染後の不安を解消できた」等の声が聞かれた。 イ 分娩前ウイルス検査 ・R3は、新型コロナウイルス陽性の妊婦の死亡事例があったことも影響し、検査実施率が37.0%と当初見込の年間出生数の3割を超えていたことに対し、R4は33,2%と少し下がったものの当初見込数より上回っていた。検査実施にあたり、周囲への感染リスクに留意しており、実施者の陽性率が低いことから、感染拡大防止に寄与していると考えられる。 ウ オンライン保健指導・感染を心配し、来所を躊躇している人や働いている人への保健指導の機会が得られたことは評価でき、利用者からは「役に立った」と好評であった。
18	単		コロナ禍で孤立する親子の相談機会や虐待予防を 行うため、健康課が実施する母子保健事業を人員 を確保して感染対策を行いながら継続する。	R4.4.1	R5.3.31	3,625		R4.4~R5.3 前年度に引き続き乳幼児健康診査にて 保健師1名、歯科衛生士1名を各区追加配置。	R4年度 各152会場実施 4か月児健診 受診者5947人(96.8%) 1歳6か月児健診 受診者6422人(96.0%) 3歳児健診 受診者6800人(95.4%)	R 4年度は乳幼児健康診査を中止することなく実施することができ、集団感染も見られまなかったため、感染対策のための環境整備及び対応が実施できたと考えられる。
19	単	がん検診における感染症対策	新型コロナウイルス感染症対策のため、がん等の集団検診会場における受診者の健康確認及び消毒等について、検診に従事するスタッフを増員して実施する。	R4.6.1	R5.3.31	1,163		R4.8~R5.2 前年度に引き続き、委託業者から申請のあった検診について、半日を1会場とし、追加で会場管理費を支給。(同会場での同一検診は除く)	助成件数 74件	R4年度は集団検診を中止することなく、集団感染も見られなかったため、感染対策を行いながらの検診を実施することができたと考えられる。
20	単	転院受入協力金	病床ひっ迫時(フェーズ3以上)にコロナ回復患者の転院を受け入れた医療機関に対し協力金を支給する。	R4.4.1	R5.3.31	3,750		R3.1 ホームページによる市民周知 (事業開始は令和2年度) R4.4 事業年度開始 R5.3 事業年度終了		新型コロナウイルス感染症の回復後患者を受け入れた市内医療機関に対して協力金を支給することにより、回復後患者の転院を促進し、コロナ対応病床を確保することに寄与したものと考えられる。
21	単	検査協力支援金	発熱者に対し検査を実施したことで医師等がコロナに 感染し、業務休止に至った際の再開準備を支援す る。	R4.4.1	R5.3.31	2,000		R2.8 ホームページによる市民周知 (事業開始は令和2年度) R4.4 事業年度開始 R5.3 事業年度終了	・中請者数:2者 ・支給件数:2件 ・支給総額:2,000,000円	PCR検査を実施した結果、新型コロナウイルス感染症に罹患し閉鎖した診療所の継続及び再開の準備を支援することで、新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施する市内診療所の確保に寄与したものと考えられる。
23	補	緊急風Uん抗体検査等事業 (疾 病予防対策事業費等補助金)	新型コロナウイルス感染症の蔓延により、対象者の 受診機会が減少したことから、風しんの再流行を防ぐ ために、一度も風しん含有ワクチンを受ける機会がな かった世代の男性に向けて風しん抗体検査の実施す る。	R4.4.1	R5.3.31	34,931	13,888	1846 1 1917 6 (1) 1871 1871 1871 1871 1871 1871 1871 18	クーポン券送付者数:91,703人 抗体検査実施者数:3,071人 (MRワクチン接種者数:620人)	コロナ禍においても大きな減はなく、風しんの抗体保有率が低い世 代の男性の抗体検査を一定程度進めることができた。
26	単	患者等情報管理	新型コロナウイルス感染症患者のデータ入力等の事 務処理を行うスタッフを人材派遣により配置する。	R4.4.1	R5.3.31	79,335	79,330	185 4 事業終「(会計終「)	派遣スタッフを1日最大20人配置し、新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)を使用して、延べ269,673人の患者の情報管理を行った。	派遣委託を活用したことにより、新型コロナウイルス感染症患者の情報管理業務の効率化と正確性向上に寄与した。
27	単	千葉市感染症診査協議会新型コロナ感染症部会経費	千葉市感染症診査協議会新型コロナ感染症部会 を開催し、出席委員に報酬を支払う。	R4.4.1	R5.3.31	562	560	R4.4~R5.3まで毎月2回実施	委員: 1人	感染症法に定める入院の措置を実施した際に報告が義務付けられている感染症診査協議会に参加する委員への報酬を支払い、感染症対応業務の円滑な実施に寄与した。

実施 計画 N o	補 助 ・ 単 独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総 事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
28	単	1会针针性化由骶直展由	新型コロナウイルス感染症療養期間証明書発行等 の事務を行うため、コロナ対策室後方支援班に会計 年度任用職員を6名配置する。	R4.4.1	R5.3.31	11,539	11,490	R4.4 事業開始(雇用開始) R5.3 事業終了(雇用終了)	配置職員数:6人	会計年度任用職員を配置したことで、新型コロナウイルス対策室の発生届受付、療養期間証明、公費負担決定等の業務、ひいては市として感染症対応業務の円滑な実施に寄与した。
29	単	会計年度任用職員雇用 (コロナ室動員の補填等) (医療 政策課(保健所分))	新型コロナウイルス対策室への動員職員の代替とし て会計年度任用職員を配置する。	R4.4.1	R5.3.31	11,354	11,310	R4.4 事業開始(雇用開始) R5.3 事業終了(雇用終了)	配置職員数:7人	新型コロナウイルス対策室への動員職員の代替として会計年度任用職員を配置することで、動員元の部署の業務遂行を維持しつつ、必要な人員を感染症対策業務に従事させることが可能となり、感染症対応業務の円滑な実施に寄与した。
30	単	コロナ対策室への正規職員動員による保健所の欠員補充(環境衛生課・食品安全課分)	コロナ対策室への動員職員の代替として会計年度 任用職員を11名配置する。	R4.4.1	R5.3.31	28,441	28,340	R4.4 事業開始(雇用開始) R5.3 事業終了(雇用終了)	・配置職員数:9人(食品安全課及び環境衛生課)・業務内容:食品衛生監視員、食鳥検査員、環境衛生監視員、事務補助	・業務縮小下においても中止できない業務について、会計年度任用職員の雇用により最低限度継続することに寄与するとともに、必要な人員を感染症対策業務に配置することで市として感染症対応業務の円滑な実施に寄与した。
31	単	一般公衆浴場燃料·物価高騰緊 急対策支援事業	地域の保健衛生水準を維持するため、燃料費高騰 により大きな影響を受けている一般公衆浴場に対 し、負担軽減のため支援金を支給する。	R4.7.1	R4.9.16	4,650	4,650	R4.7 事業開始(支援金支給申請受付開始) R4.8 (支援金支給申請受付終了) R4.9 事業終了(支援金支給)	市内一般公衆浴場のうち ・主に重油・ガスを燃料として使用している施設 60万円×7施設 ・薪のみを燃料としている施設 15万円×3施設 合計 10施設へ支援金を支給	コロナ禍において入浴者数の減少や燃料費等の高騰により営業時間を短縮して営業していたが、当該給付の実施により一部の施設の通常営業が可能となったなど、経営環境改善の一助となった。
32	単		老人福祉センター、おゆみ野ふれあい館、生きがい通 所事業所におけるコロナ対策に係る経費	R4.4.1	R5.3.31	4,725	4,720	R4.4~R5.3 感染症対策を講じて指定管理施設を運営	支援金の支給 16施設	指定管理施設に対し、手指消毒液等の感染症対策に係る経費等を支給することで、感染症対策が円滑に行われ、公共施設が安全・安心して活用できる環境整備が図られたことで、施設内での感染予防に寄与した。
33	単		老人福祉センター、おゆみ野ふれあい館、生きがい通 所事業所においてコロナ対策に必要な物品を整備 する。	R4.4.1	R5.3.31	3,994	3,990	R4.4~R5.3 助成事業実施 (R2年度からの継続実施)	20事業所における305件のPCR検査に対する費用助成を実施	新規入所者に対しPCR検査を行うことは、無症状の感染者を発見することができ、また施設内でのクラスター発生を未然に防ぐ契機となることから、感染症の拡大防止に一定の成果があった。
34	単	在宅高齢者サービス継続支援事業	在宅高齢者の同居家族が新型コロナウイルスの感染者となるなどにより、当該高齢者が濃厚接触者等となった場合、介護保険サービスの提供を行う事業者の心理的・精神的負担が大きいことから、濃厚接触者等に該当する期間中にサービス提供を行った事業者に対して支援金を交付することにより、当該高齢者の在宅生活を維持する。	R4.4.1	R5.3.31	15,330	15,330	R4.4~R5.3 支援事業実施 (R2年度からの継続実施)	 ・サービス継続支援 延べ851回の介護サービス提供を実施 ・新規利用者等に対するケアマネジメントへの支援 1か所 ・支給限度額を超えたサービス提供への支援 1か所(本来自費扱いとなる費用に相当する額を支給) 	本事業の開始以降、濃厚接触者等となった在宅高齢者への介護 サービス提供が滞る事案が発生していないことから、濃厚接触者等 となった在宅高齢者への円滑な介護サービス提要に効果があったと 考えられる。合わせて、対象事業所へヒアリング調査を実施した結 果、10事業者回答中10事業者から「役に立った」との回答があっ た。
35	単	新規入所者のPCR検査費用助成	新型コロナウイルス感染症に対応するため、新規入所者に対して施設側の負担によりPCR検査費用を助成することで、感染の早期発見、クラスターの発生防止を図る。	R4.4.1	R4.8.3	27	20	各前月末 事業所への周知 R4.8 事業所への費用支払い	R4.6.30申請分 申請額:27,000円 人 数:2人 (15,000円、12,000円)	新規入所者がPCR検査を受けることで、コロナの発生に伴う障害福祉サービス等の提供体制に対する影響を最小限に留めることに寄与したと考えられる。
36		吉倫征ザーに人事業/// 詩に刈りる	利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サービス事業所等が、サービスを継続して提供できるよう「かかり増し経費」に対して支援を行う。	R4.4.1	R5.3.31	29,781	9,920	R5.3 申請受付 R5.5 施設への費用支払い	35施設 28,159,000円	昨年度よりも申請件数及び申請額が増加したことから、コロナの発生に伴うかかり増し経費の支援の必要性が確認された。当該支援により、障害福祉サービス等の事業継続に寄与したと考えられる。
37	単	新規入所者のPCR検査費用助成 事業(障害施設7~9月分)	新型コロナウイルス感染症に対応するため、新規入所者に対して施設側の負担によりPCR検査費用を助成することで、感染の早期発見、クラスターの発生防止を図る。	R4.7.1	R4.11.9	69	60	各前月末 事業所への周知 R4.11 事業所への費用支払い	R4.10.3申請分 申請額:69,000円 人 数:6人 (12,000円×3人、11,000円×3人)	新規入所者がPCR検査を受けることで、コロナの発生に伴う障害福祉サービス等の提供体制に対する影響を最小限に留めることに寄与したと考えられる。

実施 計画 N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
38	単	在宅障害者サービス継続支援事業	在宅障害者の同居家族が新型コロナウイルスの感染者となるなどにより、当該障害者が濃厚接触者等となった場合、障害福祉サービスの提供を行う事業者の心理的・精神的負担が大きいことから、濃厚接触者等に該当する期間中にサービス提供を行った事業者に対して支援金を交付することにより、当該障害者の在宅生活を維持する。	R4.4.1	R5.3.31	4,737	4,730	R4.3 事業所へ事業周知 申請の都度、事業者へ支払い R5.3 事業完了	 ・サービス継続支援 4,737,000円 対象者32件、事業所19か所、訪問サービス延57か所(393回) ・サービス等利用計画等作成 0件 ・決定支給量を超えたサービス提供への支援 0件 	本事業開始前、陰性の濃厚接触者となり、経過観察下に置かれた在宅高齢者に対するサービス提供を事業所が拒否したことで、利用者へのサービス提供が滞る事案が2件発生した。介護保険サービスを提供している事業所が、障害福祉サービスも提供していることが多いが、本事業開始後、同様な事案は在宅障害者において発生していないため、障害福祉サービス提供事業者への支援として効果的な事業と考える。
39	補	十葉巾佨間・休日の心のケゲ相談 重業/精神保健対策費補助全)	新型コロナウイルス感染症の影響による心のケアに関する相談に対応するため、平日夜間及び休日の「電話・SNS相談」を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	38,515	9,620	R4.4.1~ 夜間休日の心のケア相談の開始 (電話相談、SNS相談) R4.7 ポスター掲示、チラシ配架の開始 R4.9 市政だより、SNSによる周知 (自殺予防週間) R4.8~10 千葉都市モノレール車内へのポスター掲出 R5.3 千葉都市モノレール車内へのポスター掲出 R5.3 市政だより、SNSによる周知 (自殺対策強化月間)	·相談対応 電話相談:2,267件 SNS相談:1,286件	コロナ下で孤独を感じている方や社会的に孤立している方に対して、相談・支援を行い、孤独や不安の解消に寄与したと考えられる。 【電話・SNS相談】 相談件数は昨年度に比べ700件近く増え、抑うつ・不安・イライラ等精神症状に対する訴えが多く聞かれた。夜間や休日に相談対応を行うことにより、幅広い人たちに利用していただけた。 深刻な相談が入った際には、本人の了解を得て関係機関に繋いだ。きめ細やかなケアを実施することができた。 【普及啓発】 ポスターやチラシ、市政だより等で周知が進むにつれ、SNS利用者登録、相談件数の増加がみられた。
40	補	障害偏低分野のUボット寺導人文援事業(障害者総合支援事業費補助全)	利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サービス事業所等が、サービスを継続して提供できるよう障害者支援施設等に対し、介護ロボット等の導入に要する経費を支援する。	R4.7.1	R5.3.31	2,100	700	R4.6 事業所への周知 R5.4 事業所への費用支払い	1事業所 2,100,000円	事前調査の中で要望は少なかったものの、導入を行った事業所への 現地調査では、ロボット技術の活用による効果が確認でき、介護業 務の負担軽減に寄与したものと考えられる。
41	補	新型コロナウイルス対策室運営	新型コロナウイルス感染症対策に迅速かつ効率的に対応するため、千葉市総合保健医療センター内に新型コロナウイルス対策室を開設するとともに、運営に必要な資材調達及び環境整備を行う。	R4.4.1	R5.3.31	593,347	33,820	R4.4 事業開始 R5.3 事業終了	・新型コロナウイルス対策室の運営に必要な消耗品(プリンタトナー、付箋、窓あき封筒など)を購入した。 ・新型コロナウイルス対策室で使用する複合機を賃貸借により調達した(コピー代は消耗品費として支出)。 ・SMSを使った患者への連絡、療養証明書の発行など、通信運搬費の支出を行った。 ・感染防護具の棚卸と管理を委託により実施した。	市保健所として延べ269,673人に上る患者の対応を行うことができ、円滑な業務実施に寄与したと考えられる。
42	補	新型」ロデリイル人の感染拡大防止事業 (児童虐待・DV対策等総合支 揺事業費団庫補助金)	児童養護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスクの購入や消毒に必要となる経費のほか、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要となる経費等を補助する。	R4.4.1	R5.3.31	21,935	10,960	対象施設:市内児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設、 自立援助ホーム、ファミリーホーム R4.4~ 交付申請の案内 ~R5.3 実績報告・交付決定・支給	・児童養護施設 3施設 16,746千円 ・乳児院 1施設 499千円 ・自立援助ホーム 3施設 2,835千円 ・ファミリーホーム 2施設 1,855千円	補助対象施設における感染者数を最小限に抑えることができたことから、本事業による感染症対策物品の助成が感染予防対策に寄与したと考えられる。
43	補	新型」ロデリイル人の感染拡大防止 事業 (児童虐待・DV対策等総合支 揺事業費国庫補助金)	児童相談所、一時保護所において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスクの購入 や消毒に必要となる経費のほか、職員が感染症対 策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していく ために必要となる経費等を支出する。	R4.4.1	R5.3.31	1,500	750	R4.4.1~R5.3.31 物品の購入(随時)	・感染拡大防止対策物品の購入 マスク、消毒液、エレブレイクズボン、抗原検査キット等 計1,500,000円	児童相談所における感染者数を最小限に抑えることができたことから、本事業による感染症対策物品の活用が感染予防対策に寄与 したと考えられる。
44	補	千葉市感染症等緊急包括支援事業 (子ども・子育て支援交付金)	新型コロナウイルス感染症対策のため、子どもルーム (放課後児童健全育成事業者) に対し、マスクや 消毒液等の購入に係る経費を助成するほか、自動 水栓への改修などの設備整備等を実施又はこれに 係る経費を助成する。	R4.4.1	R5.3.31	32,925		R4.6 放課後児童健全育成事業者へ補助金事業の実施通知、 交付申請開始 R5.3 事業実績報告完了 R5.5 補助金交付完了		補助対象施設における感染者数を最小限に抑えることができたことから、本事業による感染症対策物品の助成が感染予防対策に寄与したと考えられる。
45	補	耒 (保育対策総合支援事業費補助	保育園等において、感染症対策を徹底する上で継続的に必要となる保健衛生用品(マスク・消毒液)の購入経費を助成する。	R4.4.1	R5.3.31	127,371	63,750	 ・民間施設 R4.6~ 交付申請に係る依頼 R5.3 実績報告・支出 ・公立施設 R4.4~R5.3 感染症対策物品の購入 	300施設を補助(99,170千円)	補助対象施設において明らかな感染やクラスター発生は確認されていないことから、本事業による感染症対策物品の助成及び物品の配布が感染予防対策や事業者の事業継続に寄与したと考えられる。

実施 計画 N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金		事 業 成 果	効 果 検 証
46	単	費等補助	コロナ禍での食材費高騰による給食費の値上げを抑制するため、民間保育園・幼稚園等に対し補助金を支給するとともに、公立保育所・認定こども園に係る賄材料費の増額する。	R4.7.1	R5.3.31	69,833	69,830	・民間施設 R4.10~ 交付申請に係る依頼 R5.3 実績報告・支出 ・公立施設 R4.4~R5.3 食材料費として支出	○民間施設 321施設を補助(49,936千円) ○公立施設 57施設分を支出(19,897千円)	補助対象施設において、保護者への負担軽減が図られ、且つ児童への適切な給食の実施に寄与した。 事業者に確認したが、同様の見解(保護者への負担軽減が図られ、且つ児童への適切な給食の実施に寄与した)であった。
47	補		病児・病後児保育施設や地域子育て支援拠点施 設等において、感染症対策を徹底する上で継続的 に必要となる保健衛生用品(マスク・消毒液)等の 整備に係る費用を助成する。	R4.4.1	R5.3.31	10,800	3,600	R4.4 各施設へ補助金事業の交付申請開始 R5.3 事業実績報告完了 R5.5 補助金交付完了	補助金交付施設数 病児·病後児保育施設8施設/10施設 地域子育て支援拠点施設19施設/20施設 子育て相互援助活動支援事業施設1施設/1施設	各事業の実施にあたり、施設や職員に対し、基本的な感染対策を 徹底させるため、本事業により、感染対策に必要な物品等整備の 補助金を交付した。施設利用が起因と思われる施設内でのクラス ター発生報告等がなかったことから、感染を抑え、利用者が安心して を利用できる体制整備に効果があったと考えられる。
48	単	原油価格・物価高騰等に伴う給食 費等補助 (私学助成幼稚園分)	コロナ禍での食材費高騰による給食費の値上げを抑制するため、私学助成幼稚園に対し、補助金を支給する。	R4.7.1	R5.3.31	9,747	9,740	R4.10 各施設へ補助金事業の実施通知、交付申請開始 R5.3 事業実績報告完了 R5.4 補助金交付完了	民間施設(私学助成幼稚園):39施設を補助	補助対象施設において、保護者への負担軽減が図られ、且つ児童への適切な給食の実施に寄与した。 事業者に確認したが、同様の見解(保護者への負担軽減が図られ、且つ児童への適切な給食の実施に寄与した)であった。
49	単	一般廃棄物収集運搬事業支援	コロナ禍によるイベントの減少や、古紙類買取価格の低下等の影響を受けていた一般廃棄物収集運搬事業について、収入減少分に対する支援を実施する。 (古紙布類収集運搬業務、家庭系し尿収集運搬業務)	R4.6.1	R4.9.30	3,675	3,670	R4.8 古紙布類収集運搬業者、家庭系し尿収集運搬業者に事 業周知及び申請受付 R4.9 補助金交付	古紙布類 1組合36台 U尿 5社13台	コロナ禍によるイベントの減少や、古紙類買取価格の低下等の影響を受けていた事業者に対し補助を実施したことで、事業継続に寄与することができた。 事業者ヒアリングの結果、「他の事業で5万円という補助があったが、それより手厚い金額となっており助かった。」というコメントがあった。
50	単	し尿汲み取り手数料減免	コロナ禍による物価高騰などの影響を受ける市民生活の支援として、下水道料金一部減免に合わせ、し尿収集対象世帯に対し、し尿処理手数料の一部減免を行う。	R4.6.1	R5.3.30	5,331	5,330	R4.9~R5.2 制度周知、質問受付 R4.10~R5.1 手数料减免	5,044件の減免を実施	コロナ禍による物価高騰などの影響を受ける市民生活の支援として し尿収集手数料の減免を実施した。 し尿収集は利用者にとって必要不可欠なものであり、手数料の減 免は市民生活に一定の成果があったものと考えられる。 市民の声として「もっと減免期間が長いとより助かる。」「全額減免だ ともっとよかった。」旨の意見を複数いただいた。
51	補	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	コロナ禍において、離職中、非正規雇用、長期間無業状態の就職氷河期世代で正規雇用を希望する求職者に、就業意欲の促進や就業に必要なスキル向上の機会、就職先決定前の職場体験・見学の機会を提供し、ミスマッチのない就職・転職・再就職を促進するとともに、市内企業の人材確保を図る。	R4.6.1	R5.3.31	12,069	3,020	R4.6 事業者募集 R4.9 チラシ・ネット広告等による事業周知 R4.9 参加受付開始 第1期 R4.10 事業説明会・スキルアップセミナー R4.10~11 職場見学・体験プロフラム 第2期 R4.11~12 事業説明会・スキルアップセミナー R4.12~R5.2 職場見学・体験プログラム R5.3 事業完了	【実績】※かっご書き内は目標達成率 セミナーへの参加者数 34人 (34.0%) 職場体験の参加者数 10人 (16.7%) 正規雇用での採用決定者数 2人 (10.0%)	セミナー・職場体験の申込数は参加数の約2倍あったものの、当日キャンセルが相次ぎ、事業全体を通じて参加者数が少なかった。就職氷河期世代に多い、長期の無職状態や早期離職などの経験から自信を喪失している求職者に対して広報がリーチできなかったことや、参加者にとって得られるものが分かりにくかった可能性があると分析している。 実施後のアンケートの結果、「満足」「どちらかといえば満足」の回答が88.9%であり、参加者にとっては就業意欲醸成に一定程度の寄与ができたと思われ、その結果として2人の正規雇用での採用が決定した。 採用決定が目標に達しなかった背景には、参加者の就職に対する意識・目的が曖昧なケースが多く、企業に対する積極的なアプローチに至らなかったものと分析している。対策として、参加者に対し、正規雇用に向けた明確な目的意識を持つためのプログラム提供を検討する。
52	単	チバラボテレワーク利用対応	産業振興財団が運営する創業者支援施設において、会員のWEB会議利用を可能にするとともに、市内中小企業従事者のテレワーク促進を図るため、個室ブース等を設置する。	R4.7.1	R5.3.31	3,885	3,880	R4.7~ 個室ブース2台、パーティション導入 個室ブース導入に合わせてドロップイン利用開始	施設利用者数:1,164件(前年度981件) 個室ブース利用回数:140回	コロナ禍において、CHIBA-LABO会員である創業者に対して事業活動の本拠地としての利便性を提供するとともに、市内中小企業従事者等のテレワーク推進に寄与した。

		~ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	「ルグぶ米派が心心力局土	-AH - 0 / 0 1 0						
実施 計画 N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総 事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
53	単	中小企業者事業継続支援	新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化により経営体力の落ち込んだ中小企業者の事業継続を支援するため、国制度の対象外となる事業収入が20%以上30%未満減少した事業者に対し、支援金を支給する。	R4.4.1	R4.8.31	75,839	75,830	R4.4 申請受付開始	申請件数:311件 給付者数:251者 給付金額:50,200千円	国が実施する支援金の対象外となる減収30%未満の市内企業においても、新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化により事業者の経営体力は落ち込んでいたため、市独自の支援金を給付することで、中小企業者の事業継続を支援することができた。国の支援金を補完する制度のため、対象となる減収範囲が20%以上30%未満と狭く、支給実績は251者に対する50,200千円に留まった。一方で、支援金受給者に対するアンケート結果によると、支援金の受給による満足度は100%と前回支援金を超える結果となった。また、支援金は運転資金やコロナ対策として活用されるなど、市内企業の事業継続に寄与することができたと思慮する。【アンケート】調査期間:令和4年8月3日(火)~令和4年8月23日(火)回答率:28.5%(210件の電子メールアドレスに送付し、60件の回答)
54	単		新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化により経営体力の落ち込んだ企業の事業継続を支援するため、企業がオンライン出展会に必要となるPR動画を作成する費用を助成する。	R4.4.1	R5.3.31	200	200	R4.4~ 募集開始	実施件数:1件 実施金額:200千円	市内事業者の展示会出展において、商品の魅力をより視覚的に伝えられるようになり、事業者の提案力の向上に寄与した。
55	単	トフイアル認定事業 	新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化により経営体力の落ち込んだ企業の事業継続を支援するため、オンライン出店時に必須となるトライアル認定商品のPR動画を市が作成し公開する。	R4.7.1	R5.3.30	2,838	2,830	R5.3~ 認定企業13社 PR動画納品 市ホームページに掲載	全動画再生数943回(令和5年7月24日18時現在)	認定事業者の商談及び展示会出展等において商品の魅力をより 視覚的に伝えられるようになり、事業者の提案力の向上に寄与し た。
57	単		コロナ禍でのリモートワーク促進や求職者へのの対応 として、市内において新たに事務所や工場棟を賃借 する企業に対し実施する補助金について、新たに「リ モートワーク導入に係る経費」「職員採用に係る経 費」への助成を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	1,658	1 650	R4.4 制度施行。以降、随時受付 R5.3 R4年度交付申請分受付終了	補助金交付額:1,658,142円 【内訳】 リモートワーク補助:4件 1,337,892円 社員採用補助 :3件 320,250円	コロナ禍でのリモートワーク促進や求職者対応に一定程度寄与したものと考えられる。 リモートワーク補助については、一定程度の申込件数を確保することができたが、6月補正による拡充メニューに利用申請が流れることとなり、当該実施計画の単体で見た場合の件数としては少ないものとなった。 社員採用補助については利用可能な要件が、企業側のニーズの実態と合わないケースがあったことや、上限額が少なく、企業側の大きなインセンティブとならなかったことから、件数が伸び悩んだため、R5年度に改正を行ったところである。
58	単	十葉巾賃借型企業立地促進事業 (オフィス移転補助・リモートワーク補 助坊奈)	企業誘致を進めるため、市内に新たに事務所等を 賃借する事業者に対し、時限的に、リモートワーク導 入に係る補助金の上限額を引き上げるとともに、「オフィス移転に係る経費」への助成を新たに実施する。	R4.6.24	R5.3.31	110,031	1 1111 (12()		補助金交付額:110,030,947円 【内訳】 リモートワーク補助:5件 24,235,817円 オフィス環境整備補助:14件 85,795,130円	リモートワーク補助、オフィス環境整備補助のいずれも、見込んでいた件数と同等以上の実績を上げることができた。また、上限額に届く利用についても、リモートワーク補助で1件、オフィス環境整備補助で4件あったところであり、企業のニーズを捉えるに必要十分なものであったとみている。企業側からも、急激な物価上昇により進行中の移転計画がとん挫しかけたところ、当該支援により予定通りに市内移転をすることができた旨などを聴取している。
59	単	千葉市市内企業等緊急特別支援	原油価格・物価高騰による影響が業種を問わず事 業者に及んでいることから、経営の安定を目的とした 緊急融資枠を設けるとともに、当該融資利用者に対 する支援金を支給する。	R4.6.30	R5.3.31	2,856,590	357,840	R4.7 受付開始(申込期間:R4.8.31まで) R4.11 支援金交付(一次締切分) R5.2 支援金交付(二次締切分)	融資実行額:9,940,000,000円 融資実行件数:411件 支援金支給額:357,840,000円 支援金支給件数:411件	受付開始後、まもなくして申込枠を使い切ることとなり、100億円確保した融資枠と、3.6億円確保した支援金予算にに対し、それぞれ100%近い執行率を上げることができた。この点、急激な物価高騰下で対応に苦慮していた市内企業のニーズに十分応えることができたものとなった。特に燃料費高騰の影響をまともに受けた運輸業や、機械設備の稼働に必須となる電気代高騰の影響を受けた製造業からは、圧迫していた経営状況の改善につながった旨を聴取している。

15 111	•			-MM · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		//J / / /				
実施 計画 No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金		事 業 成 果	効 果 検 証
60	単	イベントツーリズム促進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化により落ち込んだ市内で開催されるプロスポーツや大規模音楽イベント等の集客回復や、市内経済の回復を図るため、希望するチケット購入者に対し、市内での飲食等に利用可能なお得クーポンを発行する。		R5.3.24	564,031	564,030	令和4年6月13日~12月28日 【キャンペーン期間】 令和4年7月27日~令和5年2月10日	【利用可能店舗】 359店舗 【対象イベント】 155件 【クーポン発行件数】 188,853件 決算額 564,031千円(事務費込み)	飲食店の延べ利用回数は223,000件、宿泊施設の延べ利用回数は22,000件を超えるなど、市内飲食店等の消費喚起に一定の効果があった。また、利用者から対象イベントへの参加のきっかけになった旨や、普段利用しない飲食店等の利用につながった旨、また実施して欲しい旨の声があった。
61	単	テレワークプラン販売促進事業	市内の人流抑制を図るとともに、宿泊者が減少した ホテル事業者を支援するため、テレワーク利用目的の 客室プランの販売を促進する。	R4.4.1	R4.7.31	84,066	84,060	文定的 实施期間:令和4年4月1日~6月30日	① 登録施設数 35 件 ② 利用者数 22,105人(予定件数30,000人) 決算額 84,066千円(事務費込み)	大企業を中心にテレワークの導入が進んだが、自宅等にテレワーク環境が無いため、その受け皿として利用が進み、35の宿泊施設が参加し、令和4年4月1日から6月30日の対象期間において、約2万2千人の利用があったことから、人流の抑制と感染拡大の防止に寄与したと考える。また、テレワークプランの市内での認知度が進み、回復しない宿泊需要の代替として多くの宿泊事業者の事業継続を支援することができた。利用者からは、今後、働き方改革によりテレワークが常態化が予想される中、個人での負担が大きい等の理由から、期間延長を望む声が寄せられた。
62	単	ホームタウン推進事業	新たにジェフ千葉レディースのホームタウンになったことから、プロスポーツを通じた市民のホームタウン意識の 醸成及びコロナ禍により縮小した観光需要の回復、 市内経済を活性化を図る。	R4.10.12	R5.3.31	4,897	4,890	配信: 2/19、2/26、3/4 【広告配信】 YouTube実施期間: 3/6~3/11 Twitter実施期間: 3/4~3/11 【演出】 ホームゲームへ芸人出演: 3/18	【SNS施策】 視聴回数:55,746回 【広告配信】 YouTube動画視聴回数:42,817回 Twitterフォロワー数増:800件 【演出】 ホームゲーム入場者数:599人 副音声解説視聴人数:74名 Twitterリツイートキャンペーン応募総数:382件	よしもと芸人とタイアップしたSNS施策により、ジェフの公式Twitterフォロワー数が増加するなど、認知度の向上に効果があったとともに、よしもと芸人とのタイアップやブラスバンド演奏などをきっかけとして来場された方もおり、観光需要の回復および市内経済の活性化に寄与したと考えられる。 YouTube動画制作について、スケジュールに余裕を持ち撮影の代替日を設定することで選手を効果的に活用することができるとともに、ブラスバンドに関しても十分なスケジュールを確保することで選手との交流を発信・拡散するなどして、より効果的な発信に期待できる。
63	単	ハイブリット型MICE推進事業	コロナに対応するため、ハイブリッド型MICEの開催に対し開催支援補助を行う。	R4.4.20	R5.3.31	30,579	30,570	11主施期間・会利4年4月ノノト~会利15年ノ月ノ8日	実績9件(予定件数15件) 決算額(事務費込): 30,579千円	現地開催を断念しオンラインのみの開催が増加傾向にある中で、一定数ハイブリット開催が行われたことから、コロナ禍によるコンベンション開催機能の維持・強化、ひいては新たな生活様式に対応したMICE推進に寄与したと考えている。MICE主催者からは、補助金を活用することにより、海外参加者がオンライン参加できた旨、新たなコンテンツを取り入れ市民にも還元する機会を設けることができた旨の声が挙がっている。
64	単	千葉市飲食店利用促進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化により落ち込んだ市内消費、市内経済の活性化を目的として飲食代の半額分に、最大5,000円利用できるクーポン券を、宿泊施設利用者に販売、市民に抽選配布する。	R4.7.25	R5.3.31	725,368	725,360	R4.8 飲食店・宿泊施設募集、宿泊施設利用者向け販売開始 R4.9 クーポン券の抽選申込期間 R4.10 抽選結果の通知、クーポン券発送開始 R4.11 市民向けクーポン利用開始 R5.2 クーポン利用終了	 ①登録店舗数 462 店 ②参加宿泊施設数 26 施設 ③宿泊施設での販売数	市内の飲食店を支援することで、市内消費、市内経済の活性化を目的として実施した。参加した飲食店からは、普段とは異なる層の来客が多くあったこと、リピーターの獲得につながったとの声が多く聞かれた。また、クーポンの利用状況は、宿泊施設利用者向けに販売したクーポン券の利用可能額に対する利用率が89.6%、市民向けに発行したクーポン券の利用可能額に対する利用率が92.0%となっており、市内の飲食店の需要回復に一定の効果があったものと評価している。

実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総 事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
65		千葉市観光バス活用促進事業	コロナで需要が落ち込んだ観光バスを利用してのツァーの需要喚起のため、イベント、プロスポーツ観戦、企業の団体旅行などで市内観光バスを活用する際のバス借上げ料や市内観光バスを活用した県内の観光周遊プランを新たに造成・販売する事業に係る経費の一部について助成する。	R4.4.20	R5.3.31	129,463	129,460	R4.4 イベント等活用型要綱施行、補助金申請受付開始 学校、自治体等へ事業周知 R4.7 周遊プラン活用型要綱施行、補助金申請受付開始 事務局設置 企業その他へ事業周知 R5.3 補助金申請受付終了	【イベント等活用型】 ①申請件数 1,057件 ②支援台数 2,301台 ③バス等事業者数 17者 ④執行額 92,304千円 【周遊プラン活用型】 ①支援催行数 8 催行 ②バス等事業者数 4者 ③執行額 1,075千円	【イベント等活用型】 イベント、プロスポーツ観戦、企業の団体旅行などで市内観光バスを利用する場合にバス借り上げ料を助成した。補助率1/2、上限75千円/台のインパクトは大きく、コロナで需要が落ち込んだ観光バスを利用してのツアーの需要喚起に一定の役割を果たした。 【周遊プラン活用型】 市内観光バスを活用し、県内の観光周遊プランを新たに造成・販売する事業を支援した。当初はバス借上料や市内宿泊費等の対象経費の1/2を補助する制度として開始したが、申請手続き等がやや煩雑で、申請者の負担であったことなどから想定よりも申請件数が増えなかった。 このため、補助対象経費をバスの借上料のみとし、補助率を10/10に見直した。しかし、同時期に千葉県が類似の補助制度を開始したこともあり、最終的な申請件数は8件に留まった。 【アンケート結果】 ・利用者からは、「金銭的な負担が減り、バス観光をするきっかけになった」「バスの利用台数を増やし、参加者同士の距離を取れた(コロナ禍での3密回避)」「遠方の旅行を計画することができた」等の声が寄せられた。
66	単	1 脚彩/曲枚三烯汀丰	肥料価格高騰による農業者の負担軽減のため、肥 料費高騰分の補助を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	27,768	27,690	 今和4年10月3日 由請書類受付開始	【給付実績】 件数227件、給付金額14,093,000円 【委託実績】 契約金額13,675,116円	肥料高騰分に対する国支援がない中で、申請した農家からは高い評価を得ており、農業者の負担軽減に寄与したものと考えられる。予算79,000千円に対し決算27,769千円であった。農家の一人当たりの申請額は62.1千円/人、予算積算時69.3千円/人と比較しても一人当たりの申請額と大きく乖離していないが、予算積算根拠とした市内販売農家数862人に対し申請者数が227人(26.3%)となったため、予算に比べ決算は大きく減額した。 ※販売農家:経営耕地面積30a以上又は農産物販売価格が50万円以上の農家周知としては、農業委員会だより4,000部、JA説明会8か所11回174人、プッシュ型支援166人、HP掲載と十分周知を図った。直接、アウトプット型で農家支援を実施したが、申請金額が少ない農家は申請をしないケースが多数あったことから、必要経費に占める肥料価格の割合が少ない農家は申請しなかったと分析した。

実施 計画 N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総 事業費	実 施 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	事 業 成 果	効 果 検 証
67	単	 古内農系産物等の消費促進	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した市内農業者の支援をするため、地産地消の推進を図るべく、市内産品詰合せキットの販売拡大及びPR強化などを実施する。	R4.7.1	R5.3.31	12,000	つくたべBOXの販売拡大を通じ、市内産品の認知向上を図るとと に、旬の食材、生産者情報、市内産品が購入できる場所等の情報を発信する。 ①つくたべBOXの販売・発送 12,000 [販売時期] 10月、11月、12月、2月 [販売価格] 3,500円程度 [販売数] 各回先着50~100セット 計300セット 計300セット ②市つくたベHPのリニューアル 10月 ③SNS発信 月10回程度	10月 先着100セット 11月 先着50セット 12月 先着50セット 2月 先着100セット 情報発信の強化	旬の農産物等の市内産品を詰合せた「つくたべBOX」の販売による市内産品の認知向上及び情報発信の強化による継続的な購入、更には消費拡大を図るべく施策を展開した。つくたべBOXの販売については、「千」とのコラボアイテムや物流難易度の高い「いちご」の配送など、消費者の満足度を向上させる施策を展開することで、全300セット完売を達成。購入者アンケートでは、品質が良く新鮮で満足といった意見や、今後も購入したいなど、全体的に好意的な回答が多く、市内産品の認知度・好感度向上により今後の継続購入、ひいては市内農業者の販路拡大や経営支援に寄与できたものと考えている。
68	単		肥料価格・原油価格高騰を受け、食のブランド「千」 認定品の普及による農業者の所得安定向上を図る ため、首都圏マーケットへの販路拡大を目的に、オン ライン料理教室等のプロモーションを実施する。	R4.7.1	R5.3.31	32,000	「千」認定品を活用した料理教室の開催を通じ、食に関心を持つ層に対して効果的プロモーションを実施する。 ①オンライン料理教室 3回開催 ②料理教室 2回×4か所 ※11月、1月 ※1回当たり定員 20人 ③試食体験会 5回×5か所 ※10月 ※1回当たり定員 60人 ④収穫体験付き料理教室 1回 ※11月 ※定員8組16人 ⑤カードレシピの作成 ⑥雑誌への「千」認定品及びレシピの掲載 2回	①オンライン料理教室視聴数 10/20 実施分 5,328 12/8 実施分 6,130 2/22 実施分 5,602 ②料理教室参加者数 155人	食のブランド「千」認定品を活用した、オンライン形式及びスタジオでの対面形式での料理教室、試食会を実施するとともに、レシピカード制作・配布、映像制作・放映を展開。オンライン料理教室視聴者、料理スタジオでの試食会及び対面型料理教室参加者は、のべ18,432人に達し、食のブランド「千」及び「千」認定品のPRを実現した。また、料理教室参加者アンケートにおいて、「千」認定品購入意欲はいずれの回も95%を超える高い数値となっており、消費拡大を十分に見込めるターゲットへのプロモーションを実現できたと考える。一方で、料理教室で使用した認定品購入への動線が確保できておらず、購入意欲の高い消費者の機会損失が課題であり、消費拡大に向け、施策展開と合わせて購入先を提供する必要がある。
69	単	地域公共交通支援	コロナ禍においても公共交通が安定的に運行される 体制を維持するため、公共交通事業における雇用の 促進を目指し、交通事業者が実施する社員の二種 免許取得養成のための費用の一部について助成す る。	R4.4.1	R5.3.31	3,430	R4.3 市当初予算が成立 0 3,430 4 補助要綱確定・周知 R5.3 補助事業の終期		新たに23人が雇用されることで運転手不足の解消に貢献したほか、採用された運転手の平均年齢が41.2才であったことから、運転手の高齢化が緩和された(全国平均55.0歳、令和4年賃金構造基本統計調査・道路旅客運送業)との意見が事業者からも出ており、事業者の中長期的な事業継続性の向上にも貢献していると評価している。 一方で、当該事業を活用しなかった事業者からは「コロナ禍が長期化し、新規雇用を抑制している時期であった」「コロナ禍の収束が見えてきた段階で改めて当該事業を実施してほしい」との意見を受けている。
70	単	地域公共交通支援 (感染拡大防止対策)	コロナ禍においても公共交通が安定的に運行される 体制を維持するため、運転席の間仕切りカーテンの 設置等の感染拡大防止対策に係る費用の一部を 助成する。	R4.4.1	R5.3.31	993	R4.3 市当初予算が成立 3 990 4 補助要綱確定・周知 R5.3 補助事業の終期	・補助事業者数 路線バス事業者3社/10社 タクシー事業者1社/30社 モノレール1/1社	用意した予算に対して執行率が1割台前半と伸び悩んだ。要因として、コロナ禍が長期化するなかで、感染防止対策に係る設備投資が令和2年度中に概ね完了していたことが考えられる。しかしながら、依然として厳しい事業環境の中で、感染防止対策の徹底に役立てているとの意見を補助金を活用した事業者からは受けており、公共交通の信頼性の確保にも貢献している。

実施 計画 No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
71	単	地域公共交通支援 (車両検査費)	コロナ禍による公共交通利用者の減少により、厳しい経営状況にある交通事業者の負担軽減や安全確保、減便等を抑制するため所有する車両台数に基づいた助成をする。	R4.7.1	R4.9.12	96,030		R4.3 市当初予算が成立 6 補助要綱確定・周知 R5.3 補助事業の終期	・補助実施事業者数 41社 路線バス事業者 10社 モノレール事業者 1社 法人タクシー事業者 30社 (その、他個人タクシー143台に対し支援)	コロナ禍によって多大なる影響を受けていた各事業者に対して、迅速に支援を実施することで、地域公共交通機関の事業継続支援に寄与したと考えている。 事業者の反響から、高い効果があったと評価している。具体的なコメントとして「収入が急激に落ち込み、路線の運行や従業員の雇用の維持に窮していた」、「車両や運行密度の維持に役立った」「非常に助かった」等の意見を受けている。
72	単	1111111111111111111111111111111111111	コロナ禍による公共交通利用者の減少、物価・燃料費の高騰により厳しい経営状況にある交通事業者の負担を軽減し、安定した公共サービスを維持するため、燃料費の増額分を支援する。	R4.7.1	R4.9.12	181,355	181,350	R4.6 市補正予算が成立 補助要綱確定・周知 R5.3 補助事業の終期	・補助実施事業者数 41社 路線バス事業者 10社 モノレール事業者 1社 法人タクシー事業者 30社 (その、他個人タクシー143台に対し支援)	燃料費、物価高騰による影響を受けていた各事業者に対して、迅速に支援を実施することで、地域公共交通機関の事業継続支援に寄与したと考えている。 事業者へのヒアリングから、高い効果があったと評価している。具体的なコメントとして「収入が急激に落ち込み、路線の運行や従業員の雇用の維持に窮していた」、「車両や運行密度の維持に役立った」「非常に助かった」等の意見を受けている。
73	単	ト水道使用料の減免 (物価喜騰対策分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け た市民負担を軽減するため、下水道使用料を一部 減免する。	R4.10.1	R5.3.31	1,485,547	1,481,080	R4.10~R5.1 一般家庭及び事業者を対象に、下水道使用料の一部減免(基本使用料と月10㎡までの従量使用料の免除)を実施。	公共下水道使用料の減免 減免額1,444,126千円(440,073世帯) 農業集落排水使用料の減免 減免額5,262千円(1,633世帯)	申請不要の一律減免としたことで、社会情勢に合わせた適切なタイミングで幅広く市民や事業者の負担軽減を図ることができた。手続き等の問い合わせ対応のため設置したコールセンターに減免実施に対する感謝の声が多く寄せられた。
75	単	 PΔ連進資機材の充実強化	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い救急需要が増加した際に、救急車が到着するまでの間、消防隊でも傷病者を観察することができるように必要資機材を購入する。	R4.4.1	R4.9.26	606	600	18499 物品供給契約	配備先:6消防署19出張所 配付台数:血圧計・パルスオキシメーター・体温計 各1器	本事業で整備した物資を活用することで、先着した消防隊が傷病者の詳細観察を実施することで、救急隊到着までの間に多くの情報を収集できるようになった。これにより救急隊がより迅速な処置を講じられるようになり、円滑な救急活動に寄与したものと考える。
76	単	新型インフルエンザ等対策備蓄物品 補充	新型インフルエンザ等の新興感染症のまん延に備 え、必要物品を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	6,732		R4.7.19 備蓄用感染防止資器材一式 調達開始	配置先:各消防署及び救急課令和4年度に整備した備蓄資器材 (1)サージカルマスク 22,160枚 (2) N95マスク 11,700枚 (3)ゴム手袋 254,560枚 (4)シューズカバー 132,960枚 (5)ゴーグル 624個 (6) エタノール 1,368本	本事業で備蓄した物資により、今後発生する新型インフルエンザ等の新興感染症が流行した際に、救急隊員の罹患防止を行いながら救急業務を継続するために必要と考えられる数量の物品補充ができたことで、新型インフルエンザ等の新興感染症への対策を講じることができた。
77	単		新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した職員 に対して、特殊勤務手当を支給する。	R4.4.1	R5.3.31	134,727		R4.4~R5.3 新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した職員に、特殊勤務 手当を支給	(常勤職員分) i 感染症病棟勤務医師・看護師 4,000円×20,901回=83,604千円 ii 診療放射線技師、トリアージを行う看護師等 3,000円×9,370回=28,110千円 【会計年度任用職員分】 《青葉》 i 感染症病棟勤務医師・看護師 4,000円×1,794回=7,176千円 ii 診療放射線技師、トリアージを行う看護師等 3,000円×1,084回=3,252千円 《海浜》 i 感染症病棟勤務医師・看護師 4,000円×1,287回=5,148千円 ii 診療放射線技師、トリアージを行う看護師等 3,000円×2,479回=7,437千円 うち交付金充当分:134,590千円	コロナ対応をした職員に対し、手当を支給することで、コロナ対応に取り組んでいく体制づくり、ひいては医療提供体制の強化につながった。また、コロナ対応は通常業務より肉体的・精神的にも負荷の強い業務であり、手当支給により、対応を行う職員のモチベーション維持に繋がったと考えられる。

			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
実施 計画 N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総 事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
78	補	学校等における感染症対策等支援 事業(学校保健特別対策事業費 補助金)	学校において、感染症対策を徹底する上で継続的 に必要となる保健衛生用品の購入を行う。	R4.4.1	R5.3.31	53,871		R4.4 教育委員会から各校に予算配付 R4.4~R5.2 各校で物品整備 R5.2 整備完了	・感染症物品の配備 小学校108校 中学校54校 特別支援学校3校 高等学校2校	感染症対策に必要となる物品の整備を、各学校の実情に応じて 行った結果、学校において大規模なクラスターはほとんど発生してお らず、感染予防対策につなげることができたと考えられる。
79	単	教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置	新型コロナウイルス感染症の拡大により増加した教職員負担の軽減を図るため、学習プリント等の印刷等を教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置する。	R4.4.1	R5.3.31	9,231	9,230	R4.4 事業開始(雇用開始) R5.3 事業終了(雇用終了)	·配置人数 169人	スクール・サポート・スタッフの配置により、教員から負担軽減が図られたとの声が多く寄せられていることから、教員の負担軽減に寄与したと考えている。 ・令和4年度の働き方改革に関するアンケートでは、回答者全体の67.9%(全体1位)が、働き方改革につながった取組として「スクール・サポート・スタッフの配置」を選択した。・具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大により増加した、検温・健康観察、換気、消毒などの対応業務に加え、学習プリントや実技教科の教材の準備、データ入力作業などを担うことで、教員の負担軽減が図られ、教員が児童生徒への指導や教科研究などに注力できるようになった、等の声が聞かれた。・配置事業開始前の平成29年度に49時間だった在校等時間は、令和4年度に41時間に減少した。
80	補	特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業(学校保健特別対策事業費補助金)	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ①過密状態を避けるため、千葉市立養護学校のスクールバス5台から2台増便し乗車率を下げ、新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図る ②千葉市立養護学校スクールバス2台の増便費用国庫補助対象分(運行委託料、バス使用料、会計年度任用職員報酬)及び会計年度任用職員期末手当、共済費、交通費、健康診断委託料 ③ 運行管理業務委託料 448,800円×12月×2台=10,771,200円マイクロバスリース料 66,990円×12月×2台=1,607,760円介助員2名(会計年度任用職員)3,569,000円(報酬2,160千円、期末手当337千円、共済費568千円、交通費504千円)介助員健康診断委託料 18,865円×2人=37,730円 ④千葉市立養護学校	R4.4.1	R5.3.31	10,319	5,340	R2.9~ スクールバス 2 台増便での運行	•平均乗車率:107.7%→83.6%	・5 台の時は平均乗車率が 1 0 0 %を超えていたが、2 台増便したことにより、生徒数が増加していても平均乗車率を 1 0 0 %以下に保つことができ、感染リスクの軽減を図ることができた。・明らかな感染やクラスター発生は確認されておらず、感染予防対策につなげることができたと考えられる。
81	単	学校給食費の負担軽減事業	物価高騰により給食の食材費に影響が生じており、 本来保護者が負担すべき食材費の値上げ分につい て、国の原油価格・物価高騰等総合緊急対策を踏 まえ、市で負担を実施する。	R4.7.1	R5.3.31	102,622		R4.7~R5.3 給食費の1食あたり単価5.6%相当である15~20円を物価高騰 分として賄材料費に加算		・物価の高騰具合に比して、賃金の上昇など景気回復が追い付いていない状況である中、保護者の給食費負担を増やすことなく、栄養バランスのとれた学校給食を提供し続けることができた。 ・献立作成を担う栄養士からは、この物価高騰対応の補填があったために、学校給食の質と量を保つことができたという声があがっている。

実施 計画 N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総 事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
82	単	生涯学習施設における感染症対策事業	生涯学習施設に保健衛生用品等を購入し配備する。	R4.4.1	R5.3.31	4,763		4.4 各施設にて調達 5.3 購入完了	郷工博物館、埋蔵又化財調査でノダー 山中図書館 みやて図書館 花目川図書館	感染症対策に必要となる物品等の整備を、各施設の実情に応じて 行った結果、施設でのクラスター発生は確認されておらず、感染予 防対策につなげることができたと考えられる。
83	補		アフタースクール運営事業者が対策を図りながら継続的に業務を実施していくため、必要な経費を補助する。	R4.4.1	R5.3.31	16,365		4.4~ 事業周知、申請受付 5.3 実施報告、補助実施	補助実施事業者数 6社/7社(アフタースクール運営事業者) ※アフタースクール23校/24校	・各アフタースクールにおいて明らかな感染やクラスター発生は確認されていないことから、本事業による感染症対策物品購入費用等の助成が感染予防対策に寄与したと考えられる。
84	単	1#14=##################################	新しい生活様式への対応、利用者サービス向上のため、電子図書館を構築する。	R4.4.1	R5.3.31	8,997	7,700 R	4.4.1~R5.3 サービス実施	提供数 11,259点 ログイン回数 53,957回 貸出点数 16,856点 閲覧回数 51,282回	〈全体検証〉 貸出回転率(貸出数/提供数)149.7%、閲覧回転率(閲覧数/ 提供数)455.5%と児童書・文学・技術分野を中心に多くのコンテンツが利用されており、新しい生活様式への対応と利用者サービス 向上の両立に寄与したものと考えられる。 〈来館が困難な就労世代に対する効果〉 ・時間帯別貸出統計 20時~22時が2,426点と全体の14.4%を占めた ・年代別貸出統計 40~49歳3,357点(19.9%)・50~59歳3,427点(20.3%) と日中の図書館活用が難しい就労・子育て世代に多く利用された。 〈子どもの読書活動の推進〉 ・年代別貸出統計 6~12歳の貸出が2,830点(全体の16.8%)と子どもの読書活動の推進に寄与したものと考えられる。 ・時間帯別閲覧統計 閲覧統計では8時~9時の閲覧が3,630回(全体の7.1%・第1位)を占めており、1コンテンツに複数人が同時にアクセスできる読み放題パックを選定したことが、児童生徒のギガタブを利用した朝学習に寄与したと考えられる。 市内モデル校の児童・生徒を対象としたアンケートでは、ギガタブでの電子書籍利用について、90%が良かったと回答したほか、図書館に行かなくても借りられる点・好きな時にいつでも使える点が良かったとの回答を得られた。
85	補		オンラインで入園券及びベビーカー貸出券の購入ができるサービスを導入することにより、行列削減を図り三密の回避をする。		R5.3.31	150	70 R	'S I U & / 1 / 7 / 7 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1	185 1 日~85 3 日 利田石致ノロ811 利田※ ノ6%	オンラインで入園券を事前に購入することで、自動券売機に並ばず に済むため、券売機の行列の削減につながり、来園者が密集する 場面を少なくすることにつながったと考えられる。
86	補		ICT・リモートコミュニケーションツールの導入により、コロナ禍においても集客施策・教育普及活動の強化を図る。		R5.3.31	1,913	950 R	25.1月 z o o mアカウントスタート 25.2月 カメラ等機器購入 25.3月~ カメラで素材収集開始 YouTube発信等実施	Twitterフォロワー数 事業開始前:139,411人 R5.6月末 :147,742人 +8,331人	Twitterのフォロワー数は目標に達していないものの、病院とのライブ中継など新たな取組みの実施や、これまでの機材では記録することができなかった素材を得られるなど、コロナ禍における集客施策・教育普及活動の強化に寄与したものと考えている。
87	補	1 期19/17 八百160.公以正 57 表 经	千葉市動物公園の開園に際し、新型コロナウイルス 感染症防止対策を推進するため、消毒薬等を購入 する。		R5.1.31	472	230 R	7.60~十世中期划少局(1)冬人局(7-6年)、自责)收货请 【	動物公園入園ゲート100%に消毒液設置 入園ゲート(計3箇所)および動物科学館入口	・施設利用者に手指消毒してもらうことにより、明らかな感染やクラスター発生は確認されておらず、感染予防対策につなげることができたと考えられる。

実施 計画 N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総 事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
88		税務証明発行窓口キャッシュレス決済導入事業	会計時における職員と利用者との接触機会の減少 や利用者の滞留時間の短縮など感染防止対策を 徹底するため、各区市税事務所の窓口にキャッシュ レス決済対応レジを導入する。	R5.2.1	R5.3.31	10,511	10,510	R5.2.1 導入準備 R5.2.28 キャッシュレス決済の利用開始	利用件数(R5.2.28~3.31) 税務証明有料発行件数6,469件 うち、キャッシュレス決済 624件(9.65%)	会計時における職員と利用者との接触機会の減少や利用者の滞留時間の短縮など、感染防止効果に寄与したと考えている。また、キャッシュレス決済の導入により決済手段が多様化したことで、証明発行窓口における利用者の利便性向上に寄与したと考えている。
89	単	区役所等窓口へのキャッシュレス決 済道 λ 事業	会計時における職員と利用者との接触機会の減少 や利用者の滞留時間の短縮など感染防止対策を 徹底するため、各区市民総合窓口課及び市民セン ターの窓口にキャッシュレス決済対応レジを導入す る。	R5.2.1	R5.3.31	25,720	25,720		利用率:10.6%(R5.3月~R5.6月末実績) 延べ利用件数:11,002件(R5.3月~R5.6月末実績)	キャッシュレス決済を導入に伴い、窓口での決済手段が増加し、市民サービスが向上。(現金のみ⇒現金・クレジットカード・電子マネー・バーコード決済) また、キャッシュレス決済対応レジ及び自動釣銭機を同時に導入したことで、決済端末との自動連係により2度打ちすることなくスムーズな会計処理が可能であることに加え、釣銭の金額間違え等ヒューマンエラーの防止となり、職員負担が軽減されるとともに非接触決済によるコロナの感染拡大防止に寄与したと考えている。
90	単	商店街街路灯•防犯街灯補助金	エネルギー等の物価高騰による負担軽減を図るため、商業団体が設置する商店街街路灯・町内自治会等が設置する防犯街灯に係る補助金を拡充し補助する。	R4.4.1	R5.3.31	131,065	33,490	185 1:16川海田八米正1田3川大小	商店街街路灯:追加補助3,066灯 防犯街灯:追加補助52,569灯	管理費補助金交付灯数の99.0%について追加補助の申請があったことから、商業団体・町内自治会等の電気料金の高騰に対する負担軽減を図ることができたと考えられる。申請団体の声:電気料金が急激に値上がりしている中、支援をしていただいて、財源に乏しい団体であるため大変助かる。
91	単		原油価格・物価高騰に直面している子育て世帯に 給付金を支給することにより、生活の支援を行う。	R4.11.1	R5.3.31	859,666		R4.11 子育て世帯臨時給付金事務局開設 (コールセンター業務等) R4.12~ 支給開始 R5.4 支給完了	・支給世帯数 74,347世帯・支出額 743,470千円	過去の国経済対策においては、幅広い家計支援と合わせて、児童 手当受給世帯等 (≒中学生以下の児童養育世帯) への家計支 援を別途実施していることから、当該世帯の家計負担がその他の世 帯に対し相対的に高いものと推測される。 このような状況から、原油価格・物価高騰に直面している当該世帯 に給付金を支給することにより、一定程度の生活の支援に寄与した ものと考えられる。
92	単		物価高騰の影響を受ける民間保育施設等の負担 を軽減するため、光熱費の負担増に係る経費を助 成する。	R4.10.1	R5.3.31	66,855	66,850	・民間施設 R4.10〜 交付申請に係る依頼 R5.3 実績報告・支出	○民間施設 387施設を補助(66,855千円)	補助対象施設において、経営の一助になったことから、安定した保育サービスの継続に寄与した。 事業者に確認したが、同様の見解(冷暖房設備等の電化製品を必要時に躊躇無く利用することができ、安定した保育サービスの継続に寄与した)であった。

実施 計画 N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
93	単	地方卸売市場場内事業者等緊急 特別支援金	市場の電気料金が大幅に上昇していることから、場内事業者等の経営を支援するとともに、公設市場としての機能を維持し、生鮮食料品の安定供給を図るため、特別支援金を支給する。	R4.10.1	R5.3.31	40,754		R4.11月上旬 場内事業者に対し、周知文を配布 R4.11.22 申請締切 R4.11.30 給付可否決定通知書送付 R4.12.26 第1回目給付 R5.3.31 第2回目給付	【実績】40,754千円 申請事業者数97社(撤退事業者2社) 対象事業者95社 第1回給付(12月)93社 20,469千円 R4年9月~11月分 第2回給付(3月)91社20,285千円 R4年12月~R5年3月分	支給対象となる全ての事業者に対して対応することができた。 (算定の結果、支給額が1,000円未満となる事業者を除く) 市場では生鮮食品の温度管理が重要であるため、光熱水費の負 担が大きいが、この支援金により事業継続に効果があり大いに助 かったとの声をいただいており、不満等の意見はまったくなかった。
95	単	新規入所者のPCR検査費用助成 事業(障害施設10〜12月分)	新型コロナウイルス感染症に対応するため、新規入所者に対して施設側の負担となっているPCR検査費用を助成することで、感染の早期発見、クラスターの発生防止を図る。	R4.10.1	R5.3.31	144	140	各前月末 事業所への周知 ①R5.2 事業所への費用支払い ②R5.5 事業所への費用支払い	①R5.1.10申請分 申請額:84,000円 人数:7人 (13,000円×2人、12,000円×3人、11,000円×2人) ②R5.3.31申請分 申請額:60,000円 人数:5人 (13,000円×1人、12,000円×3人、11,000円×1人)	新規入所者がPCR検査を受けることで、コロナの発生に伴う障害福祉サービス等の提供体制に対する影響を最小限に留めることに寄与したと考えられる。
98		ウクライナ等避難民への一時生活支援事業業	コロナ禍においてウクライナから避難してきた方が市営 住宅等に入居できるようになるまでの間、感染症に 対応しながら避難生活を送れるよう、一時滞在施設 による支援を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	525	520	R4.4~R5.3 ウクライナから避難してきた者について、市営住宅等への入居が決まるまでの間の一時滞在施設として、ビジネスホテルを活用して一時的な居所を確保した。	利用人数3人、延べ宿泊数53泊	新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、ウクライナから千葉市への 避難民が感染症に対応しながら安心して避難生活を送ることに寄 与した。中長期的に市内で生活をする上で必要な支援を実施でき た。
99	単	高齢者施設等物価高騰対策支援 事業 (高齢、障害施設等事業者分)	高齢者・障害福祉施設等の通所・訪問事業所に対し、光熱水費・食材費・車両燃料費の物価高騰相 当額を支給する。	R4.10.1	R5.3.31	103,179	103,179		高齢者施設・事業所 783ヶ所へ給付 障害者施設・事業所 275ヶ所へ給付	原油価格・物価高騰に直面している高齢・障害事業所等の負担 軽減となり、各種サービスを安定的に継続することを支援することの 効果があったと考えられる。合わせて、対象事業所へヒアリング調査 を実施した結果、10事業者回答中10事業者から「役に立った」と の回答があった。
100	単	認定審査会のW E B 化推進(介 護特会)	新型コロナウイルス感染症の予防及び非常時における安定した開催を図るため、WEB形式の要介護認定審査会を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	475	470	R4.4~web審査会(10部会)を実施	・web会議の開催部会数 10部会 ※R1までは、26部会中1部会で実施していたが、コロナの流行をふまえ、R2より10部会に拡充し、R4も引き続き10部会で実施した。	ライセンス数の追加により、感染状況に左右されることなくオンラインでの部会開催をより安定的に行う体制が確保できた。なお、オンライン審査においても対面と変わらない件数を認定審査することができており、一定の効果があったと考えている。
101	補	千葉県検査キット配付・陽性者登 録センター	新型コロナウイルス感染症による発熱外来のひっ迫に対応するため、千葉県や他市と連携し、65歳未満の重症化リスクの低い方を対象に検査キットを配布する。	R4.4.1	R5.2.28	253,892		R4.4.1受付開始~6.12休止 R4.7.21再開~9.30休止 R4.12.5再開~R5.2.28受付終了	配付キット数 193,186個	65歳未満の人口の約3割の検査キット数を配付することができたことから、重症化リスクの低い方を保健所の支援に繋げるとともに、発熱外来の負担軽減に寄与したと考えている。 65歳未満の人口:720,341人(R5.3月末現在)
102	単	高齢者施設等物価高騰対策支援 事業 (生活支援ハウス分)	生活支援ハウス運営事業者に対して光熱水費・食材費・車両燃料費の物価高騰相当額を支給する。	R4.10.1	R5.3.31	900	900	R4.12から支援金給付交付申請書受付、随時給付決定	市内4施設	生活支援ハウスにおいては、新型コロナウイルスの感染症対策や燃料高騰などにより様々な経費がかさむ一方で、十分な支援が行き届いているとは言えず、運営事業者の負担軽減に寄与したものと考えている。

実施 計画 No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総 事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
105	単	中小企業者緊急特別支援金(4 ~8日分 9~11日分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響で厳しい経営環境が続いていることから、コストが増加した中小企業者等の支援のため、支援金を支給する。	R4.8.1	R5.3.31	500,385	500,380	R4.8 組合等に対し、当該事業を周知 R4.8 申請受付開始 R5.2 申請受付終了	申請件数: 4,081件 給付者数: 1,828者 給付金額: 437,900千円	コロナ禍における急激な原油価格・物価高騰の影響で苦しい経営環境が続く中小企業者の対し支援金を給付することで、事業継続を支援することができた。本支援金は国・県にはない市独自制度であるため、これまでのように認知度が高まらなかったことや、「申請に必要な書類の把握・収集が難しい」という声が多かったことから、申請件数が1,828者に対し437,900千円を給付するに留まった。一方で、アンケート結果では支援金の受給による満足度が9割を超えており、受給者の事業継続に一定の効果があったと考える。BCP加算については、1,026者に対し給付することができた。「事業の優先順位が明確になった」、「従業員の意識向上につながった」とのアンケート結果も得られており、災害等の発生時における事業継続の備えに成果があった。 【アンケート】 調査期間:令和5年3月10日(金)~3月24日(金)回収率:29.6%(対象者932者、回答者276者)
107	補	子育て支援対策臨時特例交付金	ポストコロナに向けた子どもを産み育てやすい環境づく りとして、不妊治療の経済的負担の軽減のために不 妊治療に要する費用の一部を助成する。	R4.4.1	R5.3.31	81,641	40,820	R4.4~R5.3 助成実施 (R4.4.1~R5.3.31の間に終了した、年度をまたぐ治療1回につ いて助成)	助成件数 400件 (R3 1,919件)	不妊治療に係る経済的負担軽減を行ったことで、不妊治療中の方が子供を産み育てやすい環境づくりに寄与したと考えられる。
108	単	杏セット配付	国が集中的検査の支援策として配付する無償抗原 検査キットを、高齢者施設等(約2,000か所)に 対し配送する。	R4.10.1	R5.3.31	5,254		1回目はR4.12、2回目はR5.3に配付 R4.12~R5.6まで週1~2回の検査を実施 (R4年度新規事業)	1回目 高齢・障害・保護施設。事業所1172ケ所へ配付 2回目 高齢・障害・保護施設、事業所1,192ケ所へ配付	国から納品された抗原定性検査キットを事業所等に配付し、検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染者を早期に 把握し、クラスター発生や感染拡大の防止を図ることの効果があったと考えられる。
112	単	指定管理施設への物価高騰支援	光熱水費高騰による施設運営悪化対策を図るため、指定管理施設に対し経営支援のための支援を 実施する。	R5.3.1	R5.3.31	223,462	773 4671	R5.3.24 指定管理者に周知・申請受付開始 R5.3.31 申請受付終了	支援金給付指定管理事業者数 14者	支援金給付指定管理事業者に対しアンケート調査を実施したところ、14者中10者(71.4%)から回答があり、いずれも支援金の給付により、新型コロナウイルス感染症の影響下における光熱費の高騰による経営への影響が軽減された、との回答があった。また、支援金給付指定管理事業者が管理する指定管理施設の所管課に対し、各施設の管理運営状況を確認したところ、何れの施設においても管理運営に支障は出ていないとの回答があった。そのため、当該支援金の給付が指定管理施設の安定的な運営と市民サービスの継続に寄与したと考えている。
114	単	1.57 旧桥谷玉以5膳 8 召田可以	市民に対する抗原検査キットの購入費用助成事業を市薬剤師会に委託する。	R4.11.11	R5.1.10	76,373	76,370	R4.11.11助成開始~R5.1.10助成終了	販売キット数 73,814件	陽性者登録センターへ登録した方のうち、自己検査により登録した 方の割合が、事業開始前と実施期間中を比べて約7%(約17% ⇒約24%)増加したことから、新型コロナウイルス感染症への備え として、検査キットを備蓄しておき、体調不良時にはセルフチェックを 行うことの促進に寄与したと考えている。
115	単	11/ //9 —	新型コロナウイルス感染症における医療提供実施体制の強化及び保健所の負担軽減を目的として、医療調整センターを設置・運営する。	R5.1.1	R5.3.31	281,964	I /X I 9hiii	R5.1 事業開始 R5.3 事業終了	・医師判断に基づいた医療調整の強化につながった。 支援件数(千葉市分)158件	これまで保健所が行っていた入院調整業務を千葉県が委託している同医療調整センターにて行うことにより、入院調整業務の効率化と保健所業務の負荷軽減に寄与した。

実施 計画 No	補助・単	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総 事業費	臨時交付金		事 業 成 果	効 果 検 証
116	独 単	入院・入所困難高齢者への緊急 サービス提供事業者支援金	夜間・休日において、簡易検査によりコロナ陽性者と 判断されたため、速やかな入院・入所が困難になった 高齢者に対し、緊急でサービス提供を行う事業者に 支援金を支給する。	R4.12.1	R5.3.31	39	30	R3.3にから支援金給付交付申請書受付、随時給付決定	市内 1 施設	夜間・休日に虐待等で緊急の保護を要する高齢者等でかつ簡易 検査によりコロナ陽性者と判断された入院・入所困難高齢者の緊 急保護に寄与したもの考えている。
117	単	畜産飼料価格高騰緊急対策	新型コロナウイルス感染症拡大、深刻化するウクライナ情勢及び円安の影響による飼料価格高騰で、経営が悪化している市内畜産農家の負担軽減のため、飼料価格高騰分の一部補助を実施する。	R5.1.1	R5.3.31	16,504		ウクライナ情勢や円安の影響による飼料畜産価格の高騰を踏まえ、 市内畜産農家に対し、国・県支援制度に上乗せする形で給付金 を支給する。 令和5年2月~3月 申請受付	【美領】 佐数24件 全類16 504 000円	家畜の餌となる配合飼料・粗飼料の高騰を受け、市内畜産農家の 大半に対して、支援することができた。畜産農家からは、国・県の支 援制度に上乗せする形で給付したことで高い評価を得た。
118	単	下水道事業光熱水費高騰支援	下水道施設における電力価格高騰分の経費について補助を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	249,122		R4.4~R5.3 原油などのエネルギー価格の高騰により、電気料金に含まれる燃料 費調整単価が想定より上昇しており、予算が不足することが見込ま れたため、補正予算を編成して対応。 (R4年度2月補正)	の設計変更分:51,047十円(電気料金増銀分) (2)南部浄化センター等包括的維持管理業務委託	処理場及びポンプ場の電気代高騰に係る予算不足に対し必要予 算を確保することで、市民に負担を転嫁することなく、施設の機能 維持及び安定的な下水道運営に一定の寄与が図れた。
120	単	水道事業光熱水費高騰支援	水道事業に係る電力価格高騰分の経費について補助を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	21,060	21,060	R4.4 令和4年度事業開始 R5.3 令和4年度事業終了		本事業の交付金を高騰した動力費に充てることで、市民に負担を転嫁することなく、円滑な水道事業の運営に寄与することができたと考える。
122	単	病院事業光熱水費高騰支援	病院事業に係る電力価格高騰分の経費について補助を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	200,940	100,700	電気料金やガス料金の値上げの影響で両市立病院の光熱費が当初予算を上回る見込みであったことから高騰支援を受けた。	【物価高騰分】 電気:119,392千円 ガス:81,548千円	世界情勢や円安に起因するエネルギー価格高騰の影響を受けた値上がり分について、当該交付金等を受けたことにより、患者や市民に負担を転嫁することなく、経営の悪化や、患者サービスの低下を招くことなく対応することができた。
124	単	消防学校における感染防止対策	消防学校で研修を受ける職員に対して、集団感染 が発生しないよう、感染防止対策を講じるため、抗 原検査キットを購入する。	R5.1.1	R5.3.31	1,544		R5.1.6 購入調整(執行伺) R5.2.22 物品供給契約 R5.3.31 整備完了	配置先:消防学校 消防学校の入寮学生に対する検査キット 2,600回分	本事業で整備した物資を活用し、消防学校への入校学生に対し 入寮前の事前検査を実施する体制へ変更した後は、消防学校内 での集団感染は発生していないことから、学生間の新型コロナウイル ス感染拡大防止に寄与した。
125	単	新型コロナウイルス感染症対策用資 器材の購入	新型コロナウイルス感染症に対応するために必要な 資器材を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	3,181	3,180	R5.1.6 感染防止資器材一式 調達開始 R5.3.31 感染防止資器材一式 整備完了	(1)N95マスク 18,584枚	本事業で整備した資器材を活用することで、不足が見込まれていた 感染防止資器材の整備ができ、救急活動中における救急隊員の 新型コロナウイルス感染症罹患防止に寄与した。
126	単	感染症作業特殊勤務手当	感染症対応に従事した職員に対する特殊勤務手 当を支給する。	R4.4.1	R5.3.31	110,243		R4.4~R5.3 新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した職員に対し、特殊 勤務手当を支給	感染者と接触なし作業	コロナ対応をした職員に対し、手当を支給することで、コロナ対応に取り組んでいく体制づくり、ひいては医療提供体制の強化につながった。また、コロナ対応は通常業務より肉体的・精神的にも負荷の強い業務であり、手当支給により、対応を行う職員のモチベーション維持に繋がったと考えられる。
128	単	リモートワーク導入物品購入	新型コロナウイルス感染症への感染症予防を図るため、リモートワーク職員との会議に必要なモニター等物品を購入する。	R4.4.1	R5.3.31	25,238	25,230	R4.9 モニター、マイクスピーカー、Webカメラ等を調達し、各局長室及び次長室へ配置した。 R5.3 モバイルモニター調達 R5.3 プロジェクター、モニター、マイクスピーカー、Webカメラ等を調達し、新庁舎の会議室、執務室へ配置した。	○R4先行調達分モニター14台ほか、マイクスピーカー・Webカメラ等 1,365千円 ○モバイルモニター 250台 5,313千円 ○新庁舎調達分プロジェクター24台、モニター254台ほか、マイクスピーカー、Webカメラ等 18,546千円 ○特別職会議用 Webカメラ等 14千円 総合計 25,238千円	モニター等物品を整備したことで、リモートワーク中の職員との円滑な コミュニケーションが可能となり、職員のテレワーク促進につながったも のと考えられる。

≣-	施一画	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
1	29	ш	医療機関向け二酸化炭素濃度測 定器・抗原検査キット配付	新型コロナウイルス感染症の類型変更に伴い、令和5年5月8日からは、より幅広い医療機関で新型コロナウイルス感染症患者が受診できるようにする必要があることから、本市から市内医療機関に二酸化炭素濃度測定器・抗原検査キットを配付することで、医療機関に対し、発熱患者の診療を促進する。	R5.3.20	R5.3.22	12,964	12,960	R5.3 医師会を通じ、市内医療機関に抗原検査キット・二酸化炭素濃度測定器を配付	配付先 市内医療機関500か所	千葉市医師会の会員である医療機関(病院を除く)すべてに配付したことで、より幅広い医療機関での発熱患者診療の促進に寄与したと考えている。
				合計			11,493,815	7,552,073			